

# 自民に6.3億円献金

## 原子炉メーカー・鉄鋼・ゼネコン...

予算案に91・2億円を計上するなど原発依存を続ける岸田政権。電力会社や原子力関連の企業、研究機関、原発立地地域の自治体などをつくる一般社団法人「日本原子力産業協会」（原発協会）の会員企業が、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に、20年の1年間にあわせて6億3500万円もの献金をしていたことが本紙の調べで分かりました。

原発協会は、会員企業へのアンケート調査、「原子力発電に係る專業動向調査」を毎年実施しています。今年6月1日から7月16日にかけて325社を対象に行った20年度調査（回答は電力事業者11社ふくむ227社）によると、東京電力など電力各社から、加盟企業への原発関係支出は2兆1034億円（前年比87・9億円増）、原発関係売上高は1兆8692億円（同1675億円増）にのぼっています。

年間2兆円を越す膨大な原発マネーに群がる大企業からの献金が、自民党に流れていることは、原発利益共同体の癒着の根深さを改めて浮き彫りにするものです。

「安全最優先の再稼働」を掲げ、2022年度政府



約6億3500万円 献金

日本原子力産業協会の会員企業

2兆1034億円  
（原発関係支出）

東京電力など電力各社

（注）政治資金収支報告書（2020年分）などで作成

（4面に続きます）

（藤沢忠明）

# 原発推進続ける岸田政権

## 1面のつづき

岸田政権は、原発政策を担う経済産業相に就任した秋生田光二氏が「脱炭素には原発が欠かせない」と発言するなど、原発推進に前がかりです。経済産業副大臣を歴任し、国会で「原発を使い倒さなければならぬ」（今年2月22日、衆院予算委員会）と質問した山際大志郎氏は経済再生相に就任しました。

エネルギー政策担当の今井尚哉（たかや）内閣官房参与は、三菱

重工業の顧問でもあり「ス推進議員連盟」がます。自民党内には、今年4月に設立された「最新型原子力リブレ」した。

日本原子力産業協会 前身は、初代原子力委員会委員長で「原子力の父」と言われる正力松太郎氏が呼びかけ、1956年3月に発足した日本原子力産業会議（原産）。戦後の財界・産業界に「大なる収獲」をもたらすものと原子力を位置づけ、電力会社や電機メーカーを中心に、日本の基幹産業を網羅する350社以上が参加しました。

05年6月に改組・改革し、06年に発足、今年9月13日現在、会員数は385。日本経団連の今井敬名善会長が会長を務め、原子炉メーカーの三菱重工の宮永俊一会長が副会長を務めています。理事には、電気事業連合会の清水成信副会長（中部電力副社長）、日立製作所の久米正執行役員務（原子力ビジネスユニットCEO）らが名前を連ねています。